



TOA DIKK

第67期

第2四半期(中間)事業報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第67期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、平素のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、急激な円高の進行から景気の下振れが懸念されたものの、中国を始めとするアジア経済の拡大に支えられ、緩やかではありますが回復基調で推移しました。しかしながら、円高の影響から鉱工業生産などの需給動向は低迷の兆しを見せ、輸出関連も回復にはほど遠く先行き不透明な状況が強まっています。

当計測器業界におきましても、国内の設備投資が持ち直しつつある中、企業業績は回復基調にあるものの、新規の大型新設プロジェクトやプラント事業分野の需要動向は、依然として慎重な状況が続く、本格的な回復には至っておりません。

このような需要環境の中で当社グループは、V字回復を経営目標に掲げ、全社全領域での経営改革を加速し、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

売上高においては、環境・プロセス分析機器、医療用機器群が好調に推移し、営業利益では高利益率製品の売上構成比が上昇、また、かねてから推進中の全社全領域でのコスト削減策が大きく寄与し、経常利益、四半期純利益のいずれも所期の計画を大きく上回る経営成績を確保することができました。

なお、当社の為替変動による損益への影響は、提携先からの輸入製品の販売を取り扱っていることから、輸出品にかかる為替差損と相殺され、極めて軽微でありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,059百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益521百万円（前年同期比497百万円増）、経常利益525百万円（前年同期比502百万円増）、四半期純利益267百万円（前年同期比261百万円増）となりました。

株主の皆様に対しては、あらためて感謝申し上げるとともに今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

佐々木輝男



部門別売上高の状況(連結)・営業の概況

部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期別	当第2四半期連結累計期間(第67期) 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで			前第2四半期連結累計期間(第66期) 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前年同期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
計測機器事業	環境・プロセス分析機器	1,719	28.4	3.9	1,654	31.0
	科学分析機器	1,010	16.7	45.9	692	13.0
	産業用ガス検知警報器	192	3.2	73.4	111	2.1
	電極・標準液	1,163	19.2	10.9	1,049	19.6
	保守・修理	829	13.7	1.2	819	15.3
	部品・その他	994	16.4	14.9	865	16.2
	計	5,909	97.6	13.8	5,191	97.2
不動産賃貸事業		150	2.4	0.0	150	2.8
合計		6,059	100	13.4	5,341	100

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計測機器事業

計測機器事業の売上高は、5,909百万円(前年同期比13.8%増)、受注高は6,865百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

①環境・プロセス分析機器

この分類は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、逸速く半導体分野の需要が回復、昨年落ち込んだ基本プロセス計測器を中心に受注が先行、拡大基調にあるアジア経済の流れから引き続き中国向けの環境用水質分析計が好調に推移しました。しかしながら、電力・鉄鋼分野を始めとする大型の新設プロジェクトや海外プラント事業向けの引き合いは未だ低調であり、全体的には前年同期比で微増に止まりました。

②科学分析機器

この分類は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、透析医療用関連機器が需要の端境期と新製品の投入効果もあって大幅に増加、ラボ・ポータブル分野では昨年投入した新製品のP30シリーズ水質計及びHACH製品が伸長し、需要環境の緩やかな回復も相俟って前年同期を大きく上回る結果となりました。

③産業用ガス検知警報器

この分類は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、半導体分野の需要が回復し、海外向けを中心に好調に推移、前年同期を大きく上回る結果となりました。

④電極・標準液

この分類は、前記①、②の分類における全製品群の補用品類に該当するもので、当社製品の永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、需要環境の緩やかな回復を背景に引き合いが増加、HACH製品の伸長も相俟って前年同期を上回る結果となりました。

⑤保守・修理

この分類は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、需要環境の緩やかな回復を背景に回復基調にありますが、全体としては環境・プロセス分析機器が微増に止まっている影響で、前年同期とほぼ同額の結果となりました。

⑥部品・その他

この分類は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。

当第2四半期連結累計期間は、電極・標準液同様に補用品類に該当する部品が増加、前年同期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前年同期と同額の150百万円となりました。

通期の見通し・営業成績及び財産の状況の推移（連結）

通期の見通し

通期の業績予想につきましては、急激な円高による企業収益の悪化から景気の下振れに対する危機感が高まり、先行き不透明な状況が予想されることから、業績への影響が明らかになり次第改めてお知らせします。

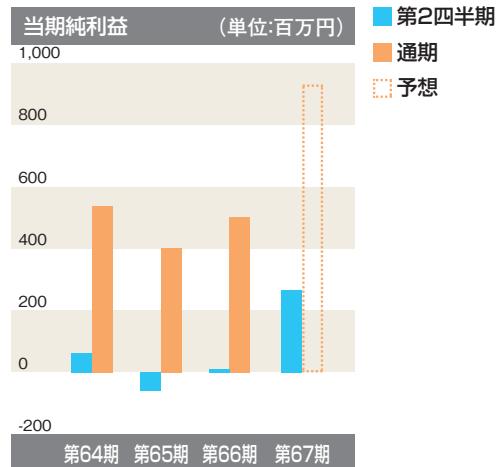
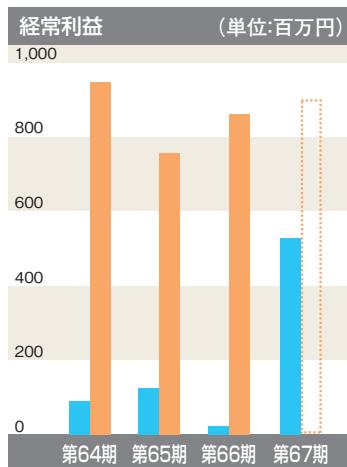
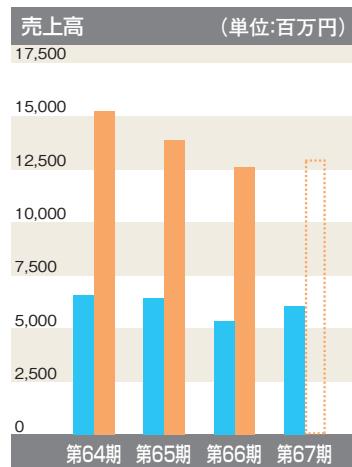
従って、現時点では平成22年8月5日に公表の業績予想の修正はありません。

平成23年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	13,000百万円
営業利益	960百万円
経常利益	900百万円
当期純利益	930百万円

営業成績及び財産の状況の推移（連結）

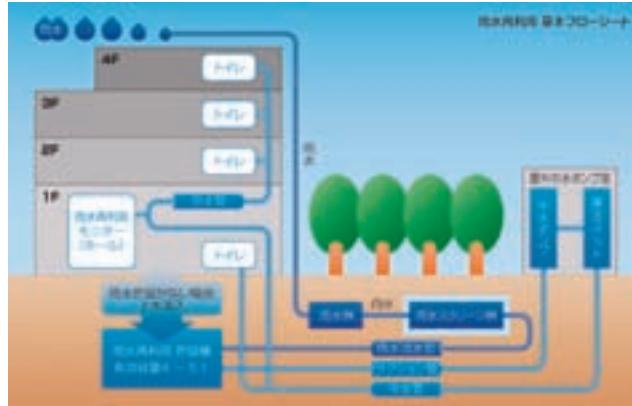
区 分	第64期 (平成19年度)		第65期 (平成20年度)		第66期 (平成21年度)		第67期(平成22年度)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高(百万円)	6,583	15,254	6,415	13,905	5,341	12,681	6,059
経常利益(百万円)	89	947	124	757	22	861	525
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	64	538	△ 60	401	5	503	267
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)(円)	3.87	32.43	△ 3.64	24.37	0.35	30.99	16.46
総資産(百万円)	14,872	15,312	14,242	14,229	13,307	14,545	14,349
純資産(百万円)	6,652	6,805	6,441	6,525	6,508	7,060	7,104
自己資本比率(%)	44.7	44.4	45.2	45.9	48.9	48.5	49.5



TOPICS

「新開発研究センター」竣工

前回、前々回とお知らせしてまいりました新開発研究センター建設の進捗状況ですが、当初の予定どおり9月末に竣工・引渡しが完了し稼働を開始いたしました。今回は、エコ設計を中心に当開発研究センターの概要を簡単にご紹介させていただきます。



当社の開発研究センターは、近年自治体を中心に環境配慮型設計評価の指標とされているCASBEE（建築環境総合性能評価システム）のAランク（大変良い）に相当し、環境に優しい設計仕様となっています。

主なエコ設計として「太陽光発電システム」「雨水再利用システム」「屋上緑化」「Low-E複層ガラス」「高効率照明」「LED照明」「節水型自動水栓」などを採用しており、CO₂排出量に換算すると従来の標準設計と比較して10%以上の環境負荷低減（省エネ）効果があります。



開発研究センター概要

所在地 埼玉県狭山市北入曾613
狭山テクニカルセンター内

延床面積 約4,000㎡
1階 実験棟（大型実験設備）
2～3階 事務・研究棟
4階 大ホール

第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,836	9,552
現金及び預金	2,471	3,008
受取手形及び売掛金	4,185	4,455
たな卸資産	1,807	1,507
繰延税金資産	222	219
その他	150	363
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	5,513	4,992
有形固定資産	3,387	2,777
建物及び構築物	1,750	1,755
機械装置及び運搬具	49	53
工具器具備品	119	134
土地	794	794
リース資産	68	39
建設仮勘定	605	—
無形固定資産	71	52
投資その他の資産	2,053	2,162
投資有価証券	740	907
繰延税金資産	928	870
その他	384	384
資産合計	14,349	14,545

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,587	3,812
支払手形及び買掛金	896	979
短期借入金	1,157	1,180
未払金	538	678
未払法人税等	247	260
未払消費税等	23	40
賞与引当金	328	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	337	361
固定負債	3,657	3,671
長期借入金	276	374
長期預り保証金	337	350
退職給付引当金	2,682	2,692
役員退職慰労引当金	208	199
資産除去債務	63	—
負ののれん	—	5
その他	88	49
負債合計	7,245	7,484
(純資産の部)		
株主資本	6,852	6,699
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,941	4,787
自己株式	△148	△148
評価・換算差額等	251	361
その他有価証券評価差額金	251	361
純資産合計	7,104	7,060
負債純資産合計	14,349	14,545

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	6,059	5,341
売上原価	3,569	3,414
売上総利益	2,490	1,927
販売費及び一般管理費	1,969	1,903
営業利益	521	23
営業外収益	23	24
受取利息	0	1
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	0	1
負ののれん償却費	5	5
その他の	12	13
営業外費用	18	25
支払利息	15	16
債権売却損	3	8
その他	0	0
経常利益	525	22
特別利益	0	0
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別損失	22	1
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他の	0	—
税金等調整前四半期純利益	503	21
法人税、住民税及び事業税	235	16
少数株主損益調整前四半期純利益	267	—
四半期純利益	267	5

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△536	287
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410	2,343

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	1,302	757	4,787	△148	6,699	361	7,060
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△113		△113		△113
四半期純利益			267		267		267
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)						△109	△109
当四半期の変動額合計	—	—	153	△0	153	△109	43
平成22年9月30日残高	1,302	757	4,941	△148	6,852	251	7,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期単体財務諸表

第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 会計期間末 平成22年9月30日現在	前事業年度 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,500	8,327
現金及び預金	2,206	2,753
受取手形	1,818	1,321
売掛金	2,144	2,882
商品及び製品	110	124
半製品	271	177
原材料	151	153
仕掛品	302	267
前払費用	22	14
繰延税金資産	153	153
未収入金	254	434
その他	64	43
固定資産	5,205	4,713
有形固定資産	3,014	2,413
建物	1,579	1,579
構築物	35	37
機械装置	33	38
工具器具備品	98	112
土地	616	616
リース資産	46	29
建設仮勘定	605	—
無形固定資産	69	49
特許権	0	0
ソフトウェア	2	2
リース資産	44	24
施設利用権	21	21
投資その他の資産	2,121	2,250
投資有価証券	579	746
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	55	73
繰延税金資産	846	789
長期預金	230	230
その他	135	136
資産合計	12,705	13,040

科目	当第2四半期 会計期間末 平成22年9月30日現在	前事業年度 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,368	3,729
支払手形	18	35
買掛金	1,161	1,431
短期借入金	742	750
一年以内返済予定の長期借入金	167	167
未払金	518	650
未払費用	95	187
未払法人税等	170	136
未払消費税等	14	20
賞与引当金	238	172
役員賞与引当金	—	10
一年以内返還予定の預り保証金	15	15
損害補償損失引当金	58	58
その他	168	95
固定負債	3,419	3,430
長期借入金	262	346
長期預り保証金	337	350
退職給付引当金	2,499	2,515
役員退職慰労引当金	182	176
資産除去債務	63	—
その他	73	41
負債合計	6,788	7,160
(純資産の部)		
株主資本	5,665	5,519
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,753	3,607
自己株式	△148	△148
評価・換算差額等	251	361
その他有価証券評価差額金	251	361
純資産合計	5,917	5,880
負債純資産合計	12,705	13,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

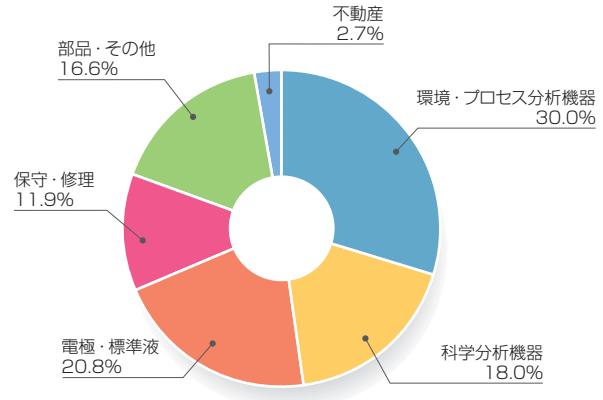
第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	5,600	4,987
売上原価	3,728	3,581
売上総利益	1,871	1,406
販売費及び一般管理費	1,528	1,446
営業利益又は損失(△)	343	△40
営業外収益	136	109
受取利息	1	2
受取配当金	105	76
貸与施設賃料	23	25
その他の	6	5
営業外費用	35	42
支払利息	12	13
貸与施設賃料	20	21
債権売却損	3	7
その他の	0	0
経常利益	444	25
特別利益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	—	0
特別損失	22	1
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他の	0	—
税引前四半期純利益	422	25
法人税、住民税及び事業税	162	△8
四半期純利益	260	33

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

単体部門別売上高比率



第2四半期株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	1,302	757	3,607	△148	5,519	361	5,880
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△113		△113		△113
四半期純利益			260		260		260
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					—	△109	△109
当四半期の変動額合計	—	—	146	△0	146	△109	36
平成22年9月30日残高	1,302	757	3,753	△148	5,665	251	5,917

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成22年9月30日現在)

■商号 東亜ディーケーケー株式会社

■資本金 13億248万1千円

■本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

■従業員の状況

■創立 昭和19年9月19日

男性 349名 女性 90名 合計 439名

■取締役及び監査役

担当及び重要な兼職の状況		氏名
代表取締役会長	業務全般統括管理 社長補佐、生産本部統括、コンプライアンス管理責任者 管理本部長兼経理部長、情報管理責任者 営業本部長兼営業企画部長、HACH総括、品質保証本部統括補佐 開発本部長、品質保証本部統括補佐、マーケティング担当 経営顧問、市場開発担当、ダナハーコーポレーション バイスプレジデント 開発本部副本部長兼水質技術部長 管理本部副本部長兼企画総務部長 開発本部副本部長兼開発企画部長、知的財産権担当、マーケティング副担当 ライカマイクロシステムズ(株)代表取締役社長	山下直
代表取締役社長		佐々木輝男
常務取締役		登坂邦秀
常務取締役		玉井亨
常務取締役		中村守三
常務取締役		高橋俊夫
取締役相談役		山守康夫
取締役		赤沢真一
取締役		中川原宏治
取締役		森寺弘充
取締役		上野隆
常勤監査役		柳下耕一
常勤監査役		林健市
監査役		田中健一郎
監査役	新田司志	
	弁護士、野原産業(株)社外監査役、旭松食品(株)社外監査役	

■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計, 電気伝導率計, 溶存酸素計, 電磁濃度計, ガスクロマトグラフ), 環境用大気測定装置, 煙道排ガス用分析計, ボイラー水用分析装置, 上下水道用分析計, 環境用水質分析計, 石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ, 電気伝導率計, イオンメータ, 溶存酸素計, 水質・塩分計, 吸光光度計), 分離分析計, LAシステム, 医療用機器 (透析関連装置, 臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器, 本質安全防爆ガス検知器, 可搬型ガス検知器
	電極・標準液, 保守・修理, 部品・その他
不動産賃貸事業	

■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
開発研究センター	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
大札	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
仙台	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千代田	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
神奈川	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
静岡	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ入	TEL 054-236-0106
名古屋	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
岡山	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
広島	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
四国	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
九州	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
長崎	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曽613	TEL 04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
パイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5643

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,880,620株
株主数	1,880名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数		出資比率
	千株	%	
ハック・カンパニー	3,059	18.12	
山下直	1,336	7.92	
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22	
自社(自己株口)	641	3.80	
東亜ディーケーケー社員持株会	617	3.66	
株式会社みずほ銀行	512	3.04	
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64	
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48	
佐々木輝男	386	2.29	
みずほ信託銀行株式会社	259	1.53	

■株式の所有者別状況

区分	株主数		割合
	名	千株	
金融機関	9	2,932	17.37
証券会社	12	34	0.20
その他の法人	82	1,206	7.14
外国法人等	9	3,233	19.15
個人その他	1,767	8,834	52.34
自己株式	1	641	3.80
合計	1,880	16,880	100.0

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
お取次店	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話お問い合わせ先	TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等の諸手続について

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

確定申告を行う際は、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期（中間）事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242

FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>

